

被災市町村の応援に関する事例

1. 常総市に対する支援概要（福知山市） P.1
2. 防災拠点の後方支援活動（遠野市） P.2
3. 鳥取県職員災害応援隊（鳥取県） P.3
4. 防災担当者相互の“顔の見える関係づくり”（飯田市・君津市） P.4
5. 紀伊半島大水害を教訓とした防災対策の見直し（和歌山県） P.5-6
6. 災害時の広域支援（人と防災未来センター） P.7-8
7. ICTを活用した災害時等広域連携強化事業・イメージ詳細図（静岡県） P.9
8. 自治体災害対策全国会議 P.10

平成28年2月29日

水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ（第4回）

常総市に対する支援概要(福知山市)

福知山市では、資料の事前送付を行うとともに、18日から20日の3日間にかけて、職員4名(危機管理室次長補佐、税務課課長補佐及び主任、環境政策室参事)を常総市に派遣するとともに、以下の支援を行った。

①資料の事前送付(発災後すぐに送付)

- 福知山市で作成した被災者支援制度の冊子などの資料を送付

②危機管理室での助言

- 災害救助法関連、被災者支援関連、職員配置等について、助言を行う

③家屋被害調査に関する助言

- 調査方針の決定、実施体制の構築、調査員への技術的助言等を行う

④り災証明書に関する助言

- 発行方法・内容についての助言を行う

⑤災害ごみに関する助言

- 回収体制、中間集積所の設置、最終処分場の受け入れ体制等について、助言を行う

⑥訪問後の支援

- 福知山市の各種災害対応を行った部署を紹介し、電話による問い合わせの対応や参考資料の送付等を継続

支援出発式



常総市部長級連絡会議



防災拠点の後方支援活動(遠野市)

遠野市の立地環境

- ・ 内陸諸都市と沿岸市町村を結ぶ道路網の結節点
- ・ 内陸と沿岸の市町村が半径50km圏内（防災ヘリで約15分、車でも約1時間）
- ・ 地質が花崗岩で安定しており、災害に強い地域

「宮城県沖地震」に備え、津波がこない内陸だからこそその役割として、沿岸自治体を後方支援する体制整備が必要

後方支援のための体制整備

「地震・津波災害における後方支援拠点施設整備構想(H19)」

- ・運動公園を中心とした拠点整備を構想
- ・構想に基づく拠点施設の整備促進を図るため、沿岸・内陸の9市町村による促進協議会を設置し、連携体制を構築
- ・構想に基づく大規模防災訓練の実施(H19県防災訓練・H20みちのくARLERT2008)



＜地震・津波災害における後方支援拠点施設整備構想(平成19年度策定)より抜粋＞

東日本大震災での主な活動

- ・ 後方支援部隊の一次集結・ベースキャンプ
 - ➡「遠野運動公園(29ha)」を中心に、サッカー場、高校、地区センターなどの公的施設や民宿、リゾート施設など、市内各地の施設でも受け入れ
- ・ 支援物資の集積・配分
 - ➡全国からの支援物資を「稲荷下屋内運動場(0.12ha)」に集積
 - ➡仕分け作業は市職員のみならず、市役所OBや静岡県職員、ボランティア団体等の協力を得て実施
- ・ 災害医療支援
 - ➡DMATや全国の医療関係団体を受け入れ
 - ➡県立遠野病院等による患者の受け入れ、被災地への医師・看護師の派遣等の活動を後方支援
- ・ 災害時ボランティア活動支援

＜東日本大震災での遠野市の後方支援拠点としての主な機能状況のまとめ＞

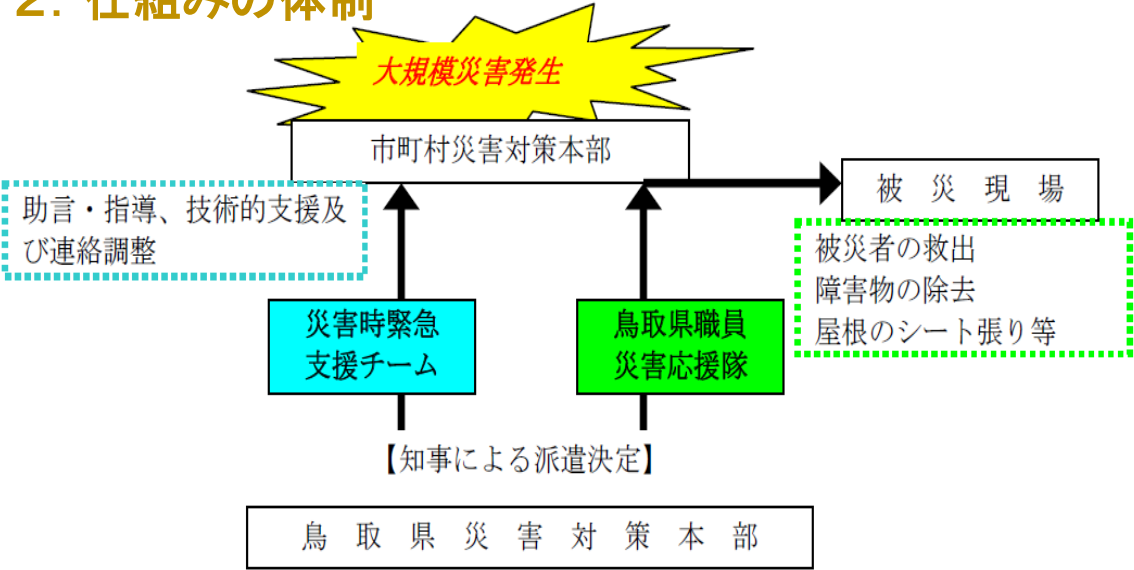
主な評価項目		遠野市での集結した部隊や物資量の実績等	摘 要 (メリット等)
立地条件等	広域防災拠点の立地条件	地質は花崗岩であり安定。津波浸水も生じない。	・遠野市内は、人的被害が少なく、人・モノ・情報の集積拠点として機能
	広域防災拠点のカバー範囲	釜石、大船渡など沿岸市町に1時間で移動可能（ヘリでは約15分）	・内陸部の盛岡市、花巻市、北上市からも1時間半程度で移動可能であり、これら自治体からの支援の中継地としても機能
集結した部隊	自衛隊	1,800人	・訓練に基づき、震災15分後に遠野運動公園の開門指示。17:40には岩手県警が集結 ・自衛隊は、遠野運動公園を拠点に活動 ・警察や、インフラ事業者は遠野運動公園に集結後、沿岸部に展開
	警察	984人	
	消防	350人	
物資	飲料水	21.2万ℓ	・救援物資は、被災地ニーズを把握しながら計画的に搬送 ・当初は市職員自ら運転し、3月23日からは県トラック協会等の協力も得て搬送 ・遠野市は、大阪府や武蔵野市、三鷹市などに物資を要請（後方支援の後方支援） ・遠野市が後方支援拠点であることが広まり、遠隔自治体からの支援活動も拡大
	おにぎり	14万個	
	米	38,000kg	
主な拠点の面積		遠野運動公園 29 ha 稲荷下屋内運動場 0.12ha	・左記が活動、物資の主な拠点であるが、他の市内施設も活動拠点として活用

鳥取県職員災害応援隊（鳥取県）

1. 目的

大規模な災害等の発生時に市町村等が行う災害応急・復旧活動には、大量の人員が必要であり、県職員の迅速な応援派遣と現地の状況に応じた的確な初動活動を図るためにあらかじめ応援出動可能な県職員を登録し必要な訓練・研修を施した上で組織化しておくこと。

2. 仕組みの体制



3. 派遣実績

期 日	災害名	派遣先	派遣隊員数	業務内容
平成25年 8月5日～9日	山口県大雨災害	山口県萩市	9名	家屋内及び側溝の泥撤去等
平成25年 8月28日～30日	島根県大雨災害	島根県江津市	7名	家屋内及び側溝の泥撤去等
平成25年 9月19日～20日	台風18号	京都府福知山市	6名	屋内の泥出し、家財の搬出、食器等の洗浄、屋内清掃
平成26年 8月20日～23日	台風11号・12号	徳島県那賀町	5名	浸水家屋の床、壁撤去等
平成26年 8月27日～29日	広島土砂災害	広島県広島市	6名	家屋内に進入した土砂、側溝の泥撤去及びゴミの集積等

災害時相互応援協定 防災担当者相互の“顔の見える関係づくり”(飯田市・君津市)

長野県飯田市

千葉県君津市



市花が同じ
ミツバツツジが縁

君津市総合防災訓練に参加する飯田市職員



飯田市総合地震防災訓練に参加する君津市職員



4/18 飯田市・君津市との災害時相互応援協定・締結式

9/1 飯田市総合地震防災訓練

救援物資搬送訓練・図上訓練見学

救援物資搬送訓練

9/28 君津市総合防災訓練

10/12 君津市消防団を視察
[飯田市消防団]

消防団組織再編・機関更新

8/31 飯田市総合地震防災訓練

救援物資搬送訓練・図上訓練見学

救援物資搬送訓練

9/27 君津市総合防災訓練

8/30 飯田市総合地震防災訓練

緊急物資搬送訓練・
目標管理型災害対策本部運営訓練

地区防災計画の策定方法
地区における防災訓練方法

11/11 飯田市を視察
[君津市南子安連合自治会]

25
年度

26
年度

27
年度

担当者の連絡先等を交換するだけでなく、相互に防災訓練に参加するとともに、懇親会等の交流・情報交換の場を設けることで、平時から“顔の見える関係づくり”を行っている。また、実際にそれぞれの市に出向くことにより、相互の地理や災害リスクを確認することに繋がる。

紀伊半島大水害を教訓とした防災対策の見直し①(和歌山県)

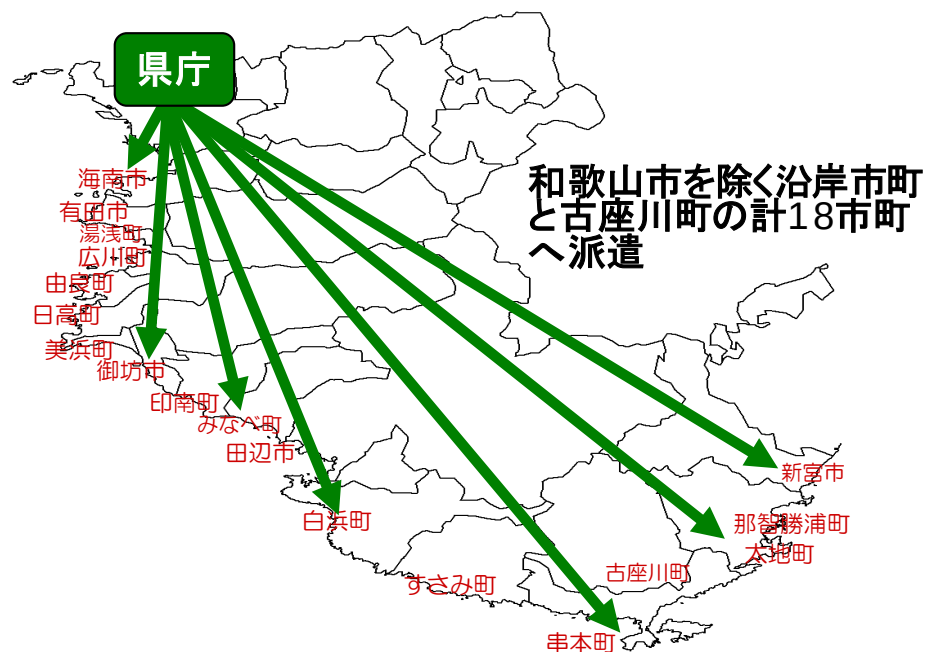
災害時緊急機動支援隊の創設

平成25年7月～

- ・市町村役場機能が著しく低下し、迅速かつ十分な災害対応が出来なくなること
を想定し、県職員720名で構成した「災害時緊急機動支援隊」を創設

※ 1班10名×4班×沿岸18市町 = 720名

- ・支援要員を被災地に派遣し、市町村役場や避難所で情報を収集



(緊急機動支援隊の訓練状況)

紀伊半島大水害を教訓とした防災対策の見直し②(和歌山県)

災害廃棄物処理支援要員の派遣

平成26年5月～

- ・紀伊半島大水害時に県職員を派遣し、産業廃棄物協会と協力した廃棄物処理支援体制を制度化
- ・被災市町村へ派遣するため、紀伊半島大水害の被災地に派遣された職員など廃棄物行政の経験豊富な県職員16名を災害廃棄物処理支援要員を任命

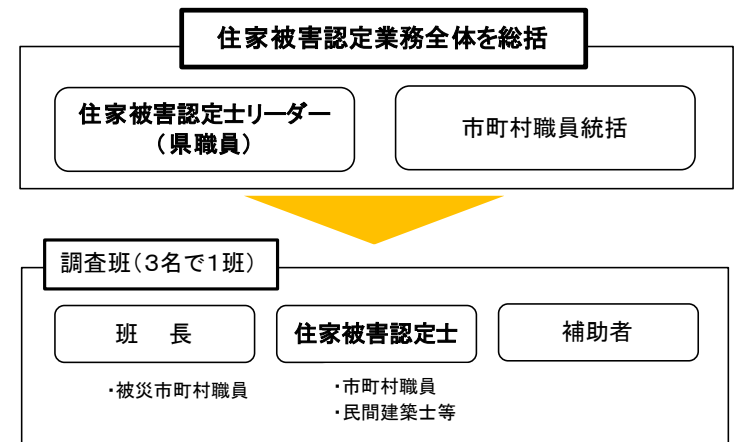
＜紀伊半島大水害時の災害廃棄物処理＞

和歌山県南部を中心に11市町で約7万1千トンの災害廃棄物が発生したが、約2ヵ月後の10月末には被災地から廃棄物は姿を消し、主要集積場へ集約した。

住家被害認定支援要員の派遣

平成26年5月～

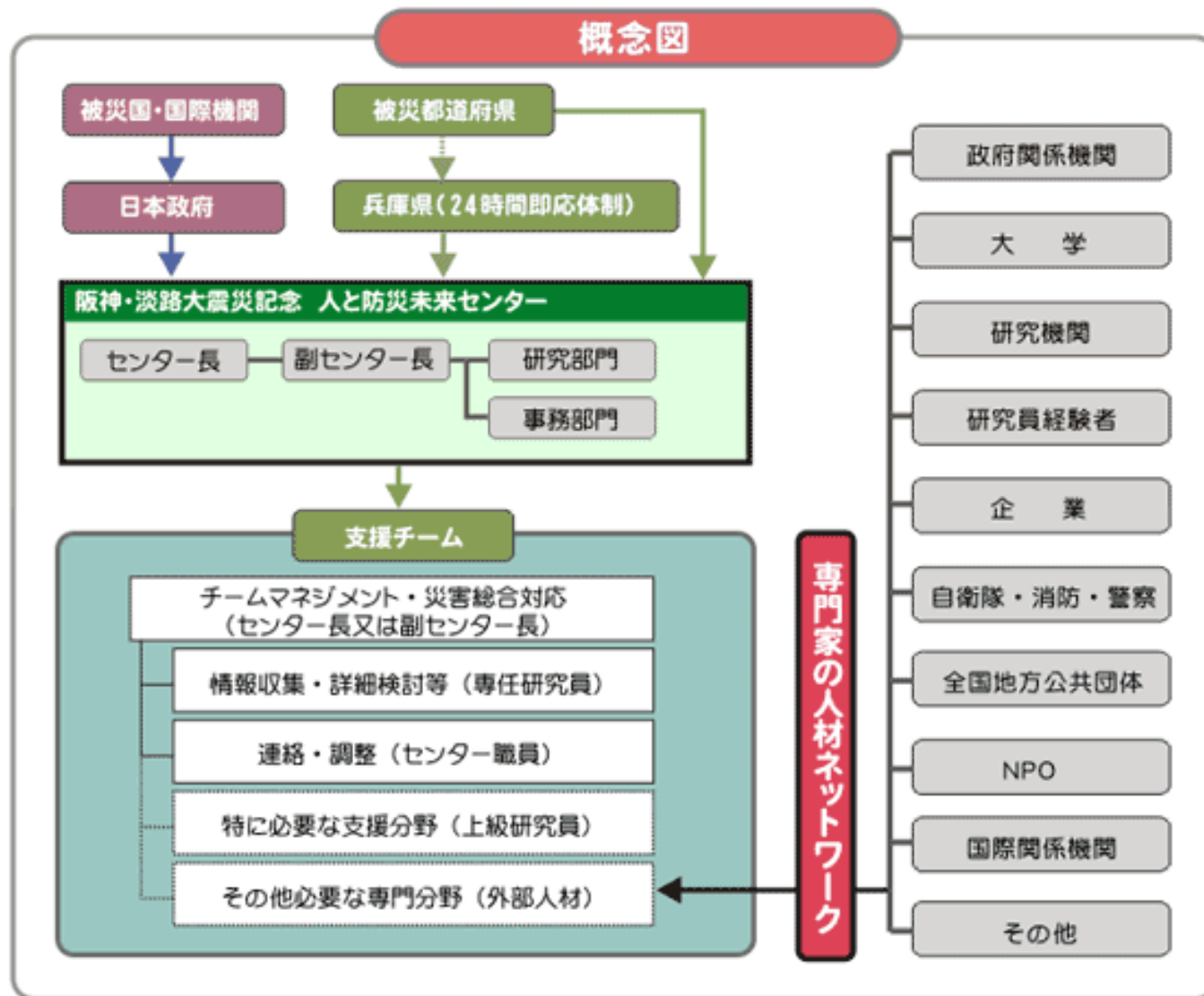
- ・県職員を住家被害認定士リーダーとして派遣
※36名任命（沿岸18市町×1名×2交代）
- ・3名1班体制の調査班のうち住家被害認定士を派遣できる体制を構築
- ・県が市町村職員や民間建築士等を住家被害認定士として、平成28年度までに1,000人以上を養成



住家の被害程度（全壊・半壊等）に基づいた罹災証明書が交付され、各種支援制度が受けられるようになります。

災害時の広域支援(人と防災未来センター)

大規模震災発生時等に、実戦的なノウハウや豊富な災害対応の経験を有する専門家を迅速に被災地に派遣し、被災地の災害対策本部等に対して専門的な助言等の支援を行う



災害時の広域支援（人と防災未来センター）

○業務内容

専門家を派遣し、被災地の災害対策本部等に対する助言等の支援業務を行う

1. 対象とする災害

主に、地震により大規模な被害を受けた場合（大量の避難者が発生し、行政の対応が困難な場合等。津波災害を含む）

2. 助言・情報提供

- ① 意思決定の際の判断材料の提供
- ② 災害対策本部の立ち上げ、関係機関等との連携の仕組みづくりに対する助言
- ③ 情報の分析・判断
- ④ 被害の全容予測
- ⑤ 被災地外からの応援体制に関する調整手法
- ⑥ 災害応急対策の立案手法
 - ・応急対策の優先順位の判断助言 ・人員、資機材、物資等の支援の種類、量、投入場所等の判断助
 - ・防災関係機関・団体、個別分野の専門的人材等との連絡調整手法 ・実働部隊の組織、能力、装備や効果的な配置・対応などに関する助言
- ⑦ 二次災害の予防策

3. 支援の性格

支援チームは法令に基づくものではなく、法的な権限を持たないため、支援内容は助言と情報提供に止まる。最終的な意思決定は災害対策本部長が行う

○派遣する要員

- ① チームマネジメント・災害総合対応（センター長又は副センター長）
- ② 情報収集・詳細検討等（専任研究員）
- ③ 連絡・調整（センター職員）
- ④ 特に必要な支援分野（上級研究員）
- ⑤ その他必要な専門分野（外部人材、専門家の人材ネットワーク）
 - ・防災関係機関等の各分野の専門家 ・人と防災未来センターの研究員経験者 ・人と防災未来センターの研修修了者 など

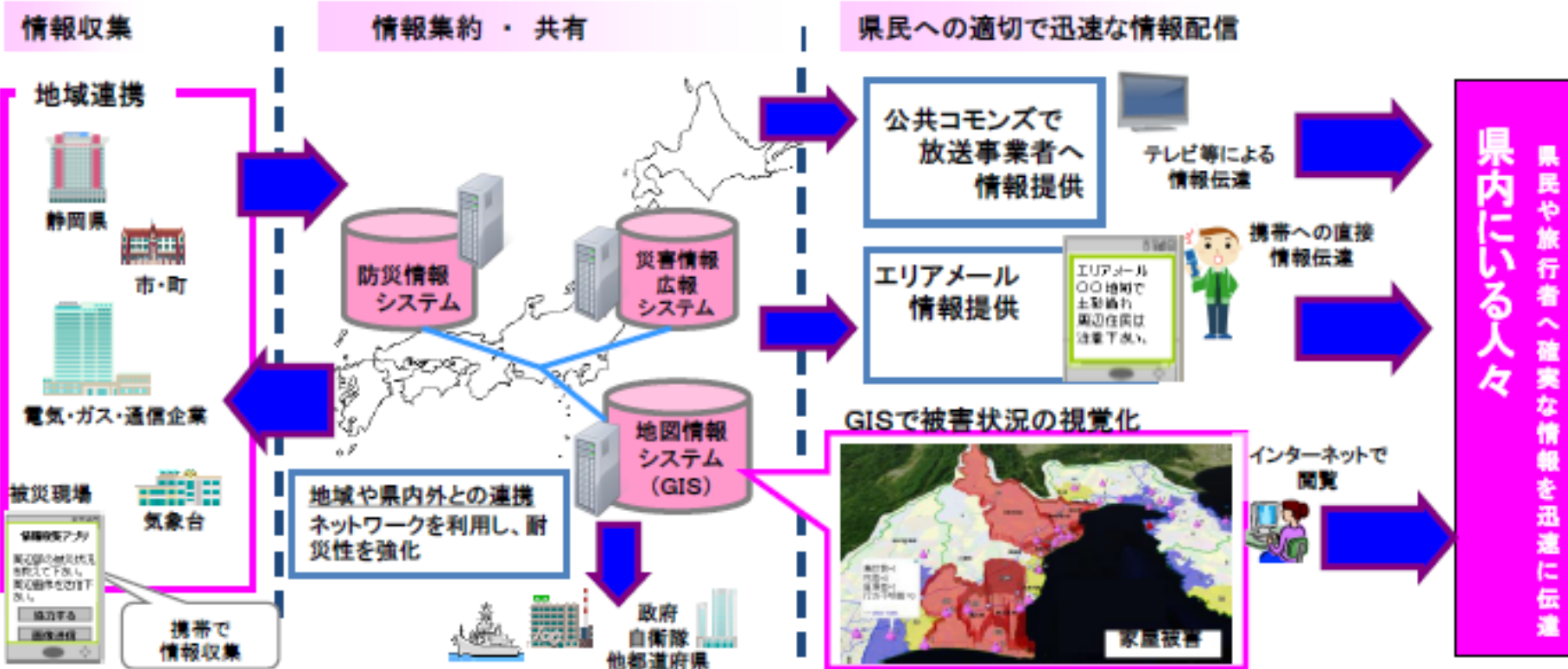
○支援する分野

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、次の分野に関する助言を基本とするが、必要に応じ人と防災未来センターでネットワークした専門家の中から適任者を選任し、分野を拡充する。

- ・災害対策行政対応（災害対策本部体制、国・関係機関等との連携方策、被害認定、復興計画策定等）
- ・応急避難対応（避難者支援、応急仮設住宅対策等）
- ・救命・救急対応（災害医療等）

ICTを活用した災害時等広域連携強化事業・イメージ詳細図（静岡県）

実施団体名	運営主体	利活用分野	主なシステム機器等
静岡県	静岡県	防災	ASP、GIS、エリアメール、公共コモンズ
事業概要		期待される効果	
様々な情報を収集・集約・共有できる防災情報システム、県全体の被害状況の把握や道路情報等を共有できる地図情報システム、県民や旅行者へいち早く災害情報を届ける災害情報広報システムを連動させ、防災活動に活用する。		静岡全35市町で情報を共有、市町間の広域連携による相互応援、自衛隊や他都道府県からの支援の調整・受入れの迅速化、適材適所に応援資源の配置、効率的な応急対策が可能、県民や旅行者に対し災害情報配信。	



■防災情報システム

被災影響が無い場所にサーバを設置、県、市町、関係機関でシステム共有。気象情報や参集指示等の伝達も行う。

■地図情報(GIS)システム

防災情報システムと連動し、被害状況や道路情報等を視覚的に表示し共有するシステム。他GISとも連動する。

■災害情報広報システム

防災情報システムから自動配信でエリアメール、公共コモンズ、県HP等に送信し、県民や旅行者へ情報発信する。

自治体災害対策全国会議

阪神・淡路大震災以降、世界各地で様々な大災害が多発しているが、その都度異なる形で襲ってくる大災害に対応するため、全国の自治体職員が被災地における貴重な体験に基づいた復旧・復興への取り組みを共有しつつ、被災地への支援策や今後予想される巨大災害への備えを考える「自治体災害対策全国会議」を開催している。

【開催】 東日本大震災から6か月が経過した平成23年9月に第1回目を開催し、それ以降毎年開催している。
(第1～4回は兵庫県、第5回は高知県で開催。今後は兵庫県内・県外で交互に開催する予定。)

【実施主体】

自治体災害対策全国会議実行委員会 事務局：(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

(1) 全国組織から推薦された自治体

新潟県(全国知事会)、岡山県新見市(全国市長会)、
岩手県一戸町(全国町村会)

(2) 大規模被災地自治体

北海道奥尻町、岩手県、岩手県遠野市、宮城県、宮城県南三陸町、
福島県、千葉県浦安市、新潟県、新潟県長岡市、兵庫県、
兵庫県神戸市、鳥取県、長崎県島原市

(3) 今後の巨大災害等に備える主な自治体

東京都杉並区、静岡県、愛知県、岐阜県、和歌山県、高知県、
高知県黒潮町、熊本県、宮崎県、関西広域連合

【実施内容】

自治体首長・専門家等による講演に加え、参加している自治体が
実際に取り組んでいる先進事例や優良事例等を紹介、共有している。

＜平成27年度のプログラム＞

初日：9月15日(火) シンポジウム

〔総合司会 室崎益輝 (ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長)〕

☆基調報告「南海トラフ地震に立ち向かう高知県の挑戦」

～課題解決先進県を目指した取り組み～ (13:10～13:50)

尾崎 正直 (高知県知事)

☆基調講演「土砂災害と自治体がおかれている現状」 (13:50～14:40)

池谷 浩 (砂防・地すべり技術センター研究顧問)

☆特別報告「平成26年広島豪雨災害を踏まえた土砂災害時の避難」

対策の現状と課題 (14:40～15:00)

兵谷 芳康 (内閣府大臣官房審議官(防災担当))

☆分科会 (15:15～16:55)

・第1分科会「土砂災害における警戒避難体制の構築」

座 長：笹原克夫 (高知大学教育研究部自然科学系教授)

報告者：三重県紀宝町「タイムラインを活用した防災対応について」

兵庫県丹波市「平成26年丹波市豪雨災害での対応と教訓」

・第2分科会「南海トラフ地震対策と事前復興計画」

座 長：木村玲欧 (兵庫県立大学環境人間学部/大学院環境人間学研究科准教授)

報告者：和歌山県串本町「関西初の津波防災地域づくり推進計画に基づくまちづくり」

徳島県美波町「住民主体の事前復興まちづくりに向けた取り組み」

☆分科会報告・全体総括 (17:05～17:55)



2日目：9月16日(水) 現地視察・意見交換

☆現地視察 (10:30～11:55)

〔黒潮町内〕・防災缶詰工場 (黒潮町缶詰製作所)

・万行地区津波避難タワー

☆意見交換 (13:00～14:00)

「南海トラフ巨大地震といかに向き合うか」

～想定津波高全国一の町の取り組み～

大西 勝也 (黒潮町長)



黒潮町では、南海トラフ巨大地震の新想定(2012年3月公表)において、34.4mという国内最大の津波高が示されたことから、「避難放棄」や「震災前退避」を防ぐため、先進的な対策が進められています。津波避難タワー等の整備に加え、全ての世帯ごとの「避難カルテ」の作成などによる避難対策や、日本一の津波高という厳しい想定をバネとして、新しい産業を興し、町内に雇用の場を確保するため、第3セクターによる防災缶詰工場の設立などの対策を積極的に進めています。